

事務事業名	23362 保育園事務費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	01	03	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											● 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	保育が必要な子育て家庭の児童及び保育を必要とする保護者													
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容	-													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	13,791	20,579	5,819	6,744	6,744	
	財源内訳	国庫支出金	0	7,728	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,005	1,030	1,030	1,030
		一般財源	13,791	11,846	4,789	5,714	5,714
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,791	20,579	5,819	6,744	6,744	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	01	03	02	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度														
根拠法令通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：2-1、2-2														
対象	保育所入所児童保護者														
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮し、健全な保育所運営のため財源確保を図る。														
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては児童福祉法第56条第6項及び子ども・子育て支援法附則第6条第6項による滞納処分を執行し、滞納事案をなくす。														
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	
	事業費	4,544	9,540	8,902	8,580	8,580	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,544	9,540	8,902	8,580	8,580
	人件費	13,002	14,280	14,280	14,280	14,280	
	投入人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		17,546	23,820	23,182	22,860	22,860	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	保育料口座振替勧奨件数/調定件数	%	73	74	75	76	77
	事務事業活動②	滞納処分件数（滞納処分停止件数を含む）	件	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	保育料収納率（公立）	%	99	99	99	99	99
	事務事業成果②	保育料滞納繰越額収納率（年度末）	%	99.2	98.7	99.5	98.2	—
	事務事業成果③	保育料滞納繰越額収納率（年度末）	%	19.5	20	20.5	21	21.5
	事務事業成果④	保育料滞納繰越額収納率（年度末）	%	17.3	22.3	23.7	22.7	—
	事務事業成果⑤	保育料収納率（私立）	%	99	99	99	99	99
総合戦略KPI①	保育料収納率（私立）	%	99.2	98.9	98.7	99.4	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市民の利便性向上のため、納付書のバーコードを読み取ることで保育料の支払いが可能となるスマートフォン決済が増えたため、口座振替件数は減少し目標を下回る結果となった。一方、滞納整理については、催告・差押・執行停止等滞納処分为重点的に実施したことで、目標の大幅な更新に繋げることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料滞納額の減少は、保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的な徴収事務により必要最低限の人件費に抑制出来ている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 現年度分保育料は口座振替を勧奨し、未納者へは督促状の送付や電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 保育料徴収を適正に行うことにより、公平な保育サービスが提供出来る。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	年2回実施される戸田市未収金回収強化期間中の全件電話による催告等のほか、催告書、督促状の送付、キャッシュレス決済の拡大により、納付機会を増やすことで、収納率の向上に努めた。また、滞納者については、預金口座情報調査、預金差押えを実施し、適正な保育料管理業務を実施した。特に延長保育料については、在園中に保育園との連携を図りながら卒園前納付を推奨し、令和元年度以降の未納は発生していない。
令和7年度に実施する取組内容	滞納者に対し、給与照会予告等を行い収納率を更に向上させる予定。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業については現状で継続し、催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料収入率のさらなる上昇を目指す。また、口座振替勧奨については、市民への利便性向上のためスマートフォン決済を導入しているため減少傾向にあるが、今後は新規利用者を中心に口座振替数を伸ばすための促進活動を行ない、口座振替登録件数の増加を目指す。

事務事業名	20612 民間保育所事業														
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当			
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	03	02	02	01	01	記入日	令和 8年 2月19日	
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象	
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法 児童福祉法第51条第4項（市町村の支弁） 戸田市民間保育所補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	民間の認可保育所に入所する児童とその保護者													
事業目的	民間の認可保育所が日中保育が必要な家庭の児童（0歳児から5歳児）を保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、施設の健全な運営と児童及び職員の処遇を改善し、保育の充実を図る。													
事業内容	民間の認可保育所に負担金及び補助金等の助成を行って、保育が必要な児童の保育を民間の認可保育所に委託している。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	民間保育所運営 費等補助金 等事務事業	
	事業費	5,216,378	5,569,379	6,118,654	6,118,654	6,118,654	
	財源内訳	国庫支出金	2,236,301	2,234,379	2,610,386	2,610,386	2,610,386
		県支出金	976,848	1,037,549	1,118,528	1,118,528	1,118,528
		起債	0	0	0	0	0
		その他	492,581	440,013	440,054	440,054	440,054
		一般財源	1,510,648	1,857,438	1,949,686	1,949,686	1,949,686
	人件費	13,002	14,280	14,280	14,280	14,280	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		5,229,380	5,583,659	6,132,934	6,132,934	6,132,934	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	補助金支給保育園数	園	37	37	37	37	37
	事務事業成果①	民間保育所入所児童数	人	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100
		民間保育所入所児童延べ人数		34,948	34,349	34,723	34,721	—
目標達成状況の分析	A : 全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間保育所の入所状況は、年間を通して定員に近い入所率で推移しているが、一部の年齢クラスでは定員に空きが生じている保育園もある。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度の計画に沿った保育施設受入枠を設定しており、必要な保育ニーズに対応していると考える。
経費水準	A	A	A	A : 経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施できていると判断する。
	A	A	A	A : 事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			事業手法は適正か。 A : 事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
	A	A	A	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 A : 受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年3月に新設した「保育士確保・定着促進事業補助金」（月額34,000円を上乗せ）の年間を通じた本格的な周知・交付を行い、保育士確保や離職防止に寄与した。また、乳児途中入所促進事業の拡充、休日保育補助事業を新規実施し、保育事業者、保育士のほか子育て世帯への支援も実施した。
令和7年度に実施する取組内容	保育士に対する処遇改善等加算の増額に伴う保育所運営費の適正な支出に加え、上記の各種補助事業を適切に実施することにより、安全で安心な保育環境の整備に寄与していく。

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら、保育を必要とする保護者が安心安全な保育を受けられるための事業を実施し、選ばれる保育園づくりの実現に向け、さまざまな取組みを継続していく。

事務事業名	44860 幼稚園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	01	02	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										● 対象外		
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	施設型給付の対象施設のうち、学校教育法第1条に規定する幼稚園													
事業目的	幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。													
事業内容	文部科学省の基準や子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	幼稚園施設型 給付費給付事 業	
	事業費	63,789	92,404	186,533	92,404	92,404	
	財源内訳	国庫支出金	27,346	34,474	34,474	34,474	34,474
		県支出金	11,945	27,901	27,901	27,901	27,901
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,498	30,029	124,158	30,029	30,029
	人件費	3,900.6	4,284	4,284	4,284	4,284	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		67,690	96,688	190,817	96,688	96,688	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	対象施設数	園	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	教育・保育給付認定児童数	人	6	4	4	7	—
				100	100	100	100	100
				117	92	73	57	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 施設型給付幼稚園に適正な給付を実施することができた。一方、幼稚園の入園児数は年々減少傾向であり、給付認定児童数については目標を下回った。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 幼児教育の質の向上の視点において、当該業務の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正化は図られていると判断する。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

## 6. 令和8年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 現在、市内の幼稚園1園が新制度幼稚園に移行している。今後も引き続き、実績及び状況を把握しながら、適切な給付を行っていく。

事務事業名	44861 認定こども園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	01	03	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											● 対象外
事業期間	平成27年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園												
事業目的	認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	□市による単独直営      ■委託（□3セク・財団      ■企業      □市民・NPO）      □協働・協力（      ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	認定こども園 施設型給付費 給付事業	
	事業費	460,096	314,231	304,540	314,231	314,231	
	財源内訳	国庫支出金	197,246	121,350	121,350	121,350	121,350
		県支出金	86,160	79,091	79,091	79,091	79,091
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	176,690	113,790	104,099	113,790	113,790
	人件費	650.1	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		460,746	317,801	308,110	317,801	317,801	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	対象施設数	施設型給付を支給する施設数	園	1	1	1	1
	事務事業成果①	教育・保育給付認定児童数	認定を受けた児童数	人	2	6	5	6
					2	2	2	3
					3	7	18	21
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度において、幼児教育及び保育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国・県・市の負担割合が規定されており、適正な執行ができていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 幼児教育及び保育の質の向上の視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税に応じて保育料を決定し、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和7年4月に、つつじ幼稚園が市内初の認定こども園（幼稚園型）として開設されることに伴い、認可権者である県や法人与密に調整の上、国・県補助を活用し施設整備を推進した。また、市単独での物価高騰対策として、給食費の無償化（R5.10～R6.3）を実施し、市外の認定こども園を利用する保護者に対する経済的支援を行った。
令和7年度に実施する取組内容	令和7年4月の認定こども園開設に向け、施設整備事業費の補助を継続するとともに、開設後の運営に必要な技術的支援のほか、運営費や補助金等の調査、検討、予算措置等を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新設される認定こども園が適正に運営されるよう、支援を継続していく。

事務事業名	44286 小規模保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	02	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				○ 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											● 対象外			
事業期間	平成27年度～令和12年度															
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設															
事業目的	定員19名以下の小規模保育施設への補助を行い、日中保育が必要な家庭の児童（0歳児から2歳児）を保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、保育の充実を図る。															
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )															
行財政改革の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	
	事業費	532,006	640,310	670,481	640,310	640,310	
	財源内訳	国庫支出金	285,545	337,707	337,707	337,707	337,707
		県支出金	11,848	123,668	123,668	123,668	123,668
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	234,613	178,935	209,106	178,935	178,935
	人件費	4,550.7	4,998	4,998	4,998	4,998	
	投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		536,557	645,308	675,479	645,308	645,308	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 補助金支給保育施設数	運営費及び補助金を支給する施設数	園	11	11	11	11	11
	事務事業成果① 入所児童数	小規模保育施設入所児童延べ人数	人	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
				2,092	2,143	2,193	2,128	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 小規模保育施設の入所児童数は、認可保育所の入所児童数の増減に左右される部分があるが、認可保育所の1歳児クラスに空きが少ない状況から小規模保育施設を選ぶ保護者が増加し入所児童数は増加している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援事業計画に沿った保育施設受け入れ枠を設定しており、必要な保育ニーズに対応していると考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年3月に新設した「保育士確保・定着促進事業補助金」を年間を通して本格実施し、保育士確保、離職防止に寄与することができた。また、ゼロ歳児クラスの空きが保育施設の経営に大きく影響していることを受け、「乳児途中入所推進補助金」を市単独事業として実施することで、小規模保育施設の健全な施設運営に向けた支援を行うことができた。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き、上記補助事業等を実施することで、小規模保育施設の健全な施設運営に向けた支援を継続して行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、小規模保育施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業														
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当			
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	02	02	記入日	令和 8年 2月19日	
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち								再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実												○ 対象外		
事業期間	平成27年度～令和12年度															
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針			戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-1、3-1															
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設															
事業目的	事業所内保育施設への補助を行い、従業員の子どもの保育以外に地域の子どもを一定割合で受入れて保育し、児童を心身ともに健やかに育成する。また、保育の充実を図る。															
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )															
行財政改革の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	事業所内保育施設運営費等補助事業	
	事業費	32,733	61,471	81,267	81,267	81,267	
	財源内訳	国庫支出金	17,568	27,580	38,516	38,516	38,516
		県支出金	728	10,253	12,930	12,930	12,930
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,437	23,638	29,821	29,821	29,821
	人件費	1,950.3	2,142	2,142	2,142	2,142	
	投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		34,683	63,613	83,409	83,409	83,409	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	運営費支給対象事業所数	園	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	入所児童数	人	160	160	160	160	160
	総合戦略KPI①	事業所内保育実施事業所数	園	4	5	5	5	5
				3	5	5	5	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 事業所内保育事業所に適正な給付を実施することができた。 認可保育所の1歳児クラスに空きが少ない状況から事業所内保育事業所の入所児童数は増加している。 なお、指標3については、数値の見直しにより目標及び実績の数値を修正した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 子ども・子育て支援制度計画に沿った保育施設受入枠を設定しており、必要な保育ニーズに対応していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施できていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間事業者の活力を生かした事業であり、保育の委託を通じて必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	地域型保育給付事業として、運営費の支出に加え、第3子以降の多子世帯への保育料軽減事業を実施し、事業所内保育事業所の健全な施設運営に向けた支援及び保護者支援を行うことができた。
令和7年度に実施する取組内容	令和6年度の利用はなかったが、「保育士確保・定着促進事業補助金」による保育人材確保支援に加え、ゼロ歳児クラスの空きが保育施設の経営に大きく影響していることを受け、「乳児途中入所推進補助金」を市単独事業として実施することで、事業所内保育事業所の健全な施設運営に向けた支援を継続して行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業所内保育事業所の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。



3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	開所日数	年間の開所日数(月～金曜日)	日	240	240	240	240
	事務事業成果①	一時保育利用者数	一時保育利用延べ児童数	人	2,000	2,000	2,000	2,000
					1,521	1,619	1,894	1,475
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 保育所に入所していない児童の一時的な保育需要に、十分対応していると考え。なお、定員に空きが生じている保育所も一部に見られるが、幼稚園等の利用や保育が必要な児童として認可保育所に入所できていること等が考えられる。利用人数については、市内の児童数減少に伴い目標は達成しなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 保育施設を利用していない児童の保護者の一時的な保育需要に応えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 担当保育士2名を配置し、適切な保育サービスの提供を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 利用形態に応じて月の利用回数の上限を設定しており、適正であると考え。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用料は、1日利用2,000円、半日利用1,000円であり、適正な受益負担の範囲であると判断している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	02	05	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発071 7第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	病児・病後児回復期の児童及びその保護者													
事業目的	市内に居住する生後57日から満12歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童が病気又は病気回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。													
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童に対して、医療機関等で日中の保育を行う。													
実施主体	□市による単独直営      ■委託（□3セク・財団      ■企業      □市民・NPO）      □協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	病児・病後児 保育事業実施 （3ヶ所）	病児・病後児 保育事業実施 （3ヶ所）	病児・病後児 保育事業実施 （3ヶ所）	病児・病後児 保育事業実施 （3ヶ所）	病児・病後児 保育事業実施 （3ヶ所）	
	事業費	34,660	34,789	34,789	34,789	34,789	
	財源内訳	国庫支出金	7,945	7,945	8,570	8,570	8,570
		県支出金	6,573	7,945	8,570	8,570	8,570
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,142	18,899	17,649	17,649	17,649
	人件費	650.1	714	714	714	714	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		35,310	35,503	35,503	35,503	35,503	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 実施施設への委託	運営委託先への委託額	千円	34,560	34,560	34,560	34,560	34,560
	事務事業成果① 受入体制整備日数	利用者の受入体制を確保した日数	日	43,606	43,596	34,566	34,568	—
	総合戦略KPI① 病児・病後児保育利用者数	病児・病後児保育利用延べ児童数	人	240	240	240	240	240
				242	243	243	243	—
				350	350	350	350	350
			234	140	212	191	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 病児保育室の市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。 利用児童数は、新型コロナウイルス感染症の影響等からの回復により、増加傾向にあるものの、目標値を下回っている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童の病気又は病気回復期において、集団保育が困難な児童の預け先として機能している。また、保護者就労形態に応じた対応を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 施設の安定的な運営のため、国・県補助金を活用して委託料を支出しており、適正と判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 利用手続きにおける必要書類等を施設に提出していただくなど、利用者の負担軽減を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用料は1日2,000円としており、適正は範囲と考える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業者と連携して病児保育事業の市民への周知を図り、一層の利用促進を図る。

事務事業名	51439 施設等利用給付事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	03	02	02	11	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	11	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	令和元年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	子育てのための施設等利用給付の認定を受けた申請者													
事業目的	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行なう施設等の利用に関する給付を行う。													
事業内容	支給要件を満たした認定子どもが利用した際に要した費用（子育てのための施設等利用費）を給付する。主な対象は、未移行幼稚園の保育料・預かり保育利用料、認可外保育施設の保育料等となる。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	法令に基づく施設等利用費の支給を行う	
	事業費	457,449	424,017	306,708	306,708	306,708	
	財源内訳	国庫支出金	224,972	211,621	152,933	152,933	152,933
		県支出金	109,032	105,810	76,466	76,466	76,466
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	123,445	106,586	77,309	77,309	77,309
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		463,950	431,157	313,848	313,848	313,848	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	給付対象施設数	園	52	52	52	52	52
	事務事業成果①	給付費支給人数	人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		施設等利用給付認定者数		2,114	1,844	1,628	1,616	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 施設数においては、ベビーシッターや一時保育において事業の廃止等があったが達成できた。また、給付費の支給対象となる人数については、幼稚園や認可外保育施設利用者数が伸び悩んだため、目標を下回った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 幼児教育・保育施設を利用する対象者全てへ給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、給付を適正に行うことができている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業者（幼稚園・保育施設等）と連携して、支給方法等の事務を工夫して実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 国が示す給付水準に基づき実施しているため、適正であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 関係機関や近隣市等と調整しながら、より効率的な給付方法について検討し、引き続き適正な給付を行っていく。

事務事業名	51693 私立幼稚園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	03	02	02	12	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	02	12	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実											● 対象外
事業期間	昭和47年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法 戸田市私立幼稚園振興補助金交付要綱 戸田市副食費の実費徴収に係る補足給付事業費交付要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：2-1												
対象	市内私立幼稚園設置者・市内在住の私立幼稚園児等の保護者												
事業目的	幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	法令や戸田市例規等の基準に基づいて、幼稚園設置者等に対して補助金・助成金の交付を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	幼稚園設置者・保護者への給付	
	事業費	14,940	18,594	16,351	18,594	18,594	
	財源内訳	国庫支出金	751	1,562	1,562	1,562	1,562
		県支出金	751	1,562	1,562	1,562	1,562
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,438	15,470	13,227	15,470	15,470
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		18,191	22,164	19,921	22,164	22,164	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 入園児童数	毎年5月1日現在の市内園に在籍している児童数	人	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	事務事業成果① 補助金給付額	市内私立幼稚園への補助金給付総額	千円	1,792	1,792	1,604	1,433	—
	総合戦略KPI① 市内私立幼稚園の預かり保育実施園数	教育時間後も保護者の就労等による預かる制度	園	16,892	30,419	46,103	14,940	—
				7	7	8	8	9
				8	9	9	9	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入園児数は年々減少傾向であり、目標を下回った。申請のあった補助事業については、各幼稚園に適正に給付することができた。預かり保育実施園については、入園児童の保護者の就労等によるニーズの増加を受け、各幼稚園で実施内容が拡充している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 幼稚園及び保護者への補助を通じて、幼児教育の充実に貢献していると考え。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 幼稚園及び保護者への補助額について、事業費の水準は適正であると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 国の補助要綱等に則って行う事業であり、基準に沿った事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 保護者への補助額について、国の基準に基づき決定しているため、公平性があると判断する。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和7年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 私立幼稚園及び在園児保護者への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら、引き続き適正な給付を行っていく。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R7	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	04	01	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	18	04	00		R6	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	02	乳幼児期の保育・教育の充実										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	保育園入園児童及び保護者													
事業目的	効率的で適切な公立保育園運営により、良好な保育の提供を行う。													
事業内容	公立保育園の安全かつ安心な保育を運営するため、入所児童及び職員の処遇や施設維持管理等を行い、安定的に保育を提供する。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）													
行財政改革 の取り組み	DXの導入による業務の効率化として、令和6年度に公立保育園に関する事務にDXの手続を拡充し、保護者サービスの向上及び業務改善による保育の質の向上を図った。具体的には、システム導入検証やシステム調達を行い、令和7年2月にシステムを導入し、公立保育園業務のICT化を実施した。また、保育園の職員向けのオリエンテーションを実施し、園児登録や運用における確認事項の申し合わせを行うなど、令和7年4月からの本格運用に向けた準備を行った。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	
	事業費	485,484	672,334	725,772	725,772	725,772	
	財源内訳	国庫支出金	4,335	8,908	5,374	5,374	5,374
		県支出金	9,430	13,007	4,295	4,295	4,295
		起債	20,900	62,600	35,000	0	0
		その他	128,023	131,594	142,728	142,728	142,728
		一般財源	322,796	456,225	538,375	573,375	573,375
	人件費	780,120	856,800	913,920	913,920	913,920	
	投入 人員	常勤職員	120人	120人	128人	128人	128人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,265,604	1,529,134	1,639,692	1,639,692	1,639,692	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入所定員	4月1日現在の受入定員	人	793	793	793	793
	事務事業成果①	入所率	4月1日現在入所児童/ 入所定員	%	793	777	776	776
	総合戦略KPI①	事故件数	重大事故の発生件数	件	100	100	100	100
					89.5	87.5	87.6	84.02
					0	0	0	0
								0
								0
								0
								0
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入所定員及び入所率については新規申込者の減少もあり、目標を下回ってしまったが、5月以降の入所により年間を通しての入所定員、入所率については例年どおりであった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 公立保育園入所児童へ安全・安心な保育の提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公立保育園の安定的な運営のため、適正な人員配置を行っている。経費についても、保育所運営に必要な水準を保っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公立保育園の運営を安定的に継続することで、入所児童への安全かつ安心な保育の提供につながっていると判断する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定しており、また、3歳児クラス以上は無償化となっているため、適正と考える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	公立保育園のICT化を進め、保護者の利便性と保育者の業務効率の向上を図ることができた。保育参加や、時間が選択できる保育参観を実施し、保護者の、自身の子どもや保育園への理解につながった。
令和7年度に実施する取組内容	公立保育園のICT活用を本格実施し、保護者の利便性と保育者の業務効率の向上を図り、保育の質の向上を目指す。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、保育の質の向上及び施設維持管理について適正な内容で取り組んでいく。